

平成 27 年度 財団せせらぎ 助成金使用報告書

所属	早稲田大学 現代中国研究所	職名	研究助手	助成金額	300,000 円
氏名	吉川 純恵 印	メール アドレス			
研究課題（申請書に記入した内容を記入すること。）					
「中国アジア周辺外交の政策決定における地方政府」					
助成金使用実績の概要（日本語で記入すること。図・グラフ等の記載は必須ではない。）					
<p>せせらぎ財団からの助成金は全額、論文 ”China's Maritime Silk Road Initiative and Local Government”, <i>The Journal of Contemporary China Studies</i>, No.5(2), 2016, pp79-89. 執筆のための資料調査および英文校閲費に使用した。</p> <p>本研究は、中国の地方政府と中央政府との関係を捉え直し、中国の対外政策決定の新たな構造の解明に取り組んだものである。論文では以下の点を明らかにすることができた。</p> <p>中国の対外政策の決定と実施において、地方政府はこれまで中央に「従属する」と捉えられてきたが、アジア周辺外交において、近年それぞれの利益を最大化すべく、独自に対外活動を行っている。今次、これまで中国の経済成長を支えてきた広東省を事例として、地方政府の対外政策への関わりを検証した。中国政府は 2014 年 11 月に「一帯一路」構想を発表したが、これは中国政府がリーダーシップをとって地域の秩序、ルールを形成するという意思表示と見ることができ、構想が実行に移されればアジアの周辺国に中国の経済的な影響力が一層拡大することとなる。</p> <p>「一帯一路」構想の実現に向けては、中央政府に加えて地方政府も積極的に関わるようになってきている。広東省はこれまで「世界の工場」として中国の経済発展を支えてきたが、近年、経済発展の方式の転換を迫られている。広東省は海洋権益の確保を重要事項と定めて海洋開発に取り組む姿勢を見せており、「一帯一路」構想、特に海のシルクロード構想の発表を広東省の経済発展のための好機と捉え、自ら省の経済振興策を策定し、中央政府に振興策を採択するよう働きかけを強めている。また、広東省だけでなくさまざまな沿海部の地方政府が、自らの省の経済政策を「一帯一路」構想に結びつけて、自らの省の発展計画を中央の政策として認可してもらうよう提案を続けている。</p> <p>中国国内では、経済大国となるにしたがって、経済力をつけた対外政策に利害を有する集団が数多く生まれ、海外との貿易で経済力をつけた地方政府もその一つである。中国外交に利害関係を持つ集団が増えることで、それぞれが国益とみなす事項も増えている。中国政府は、外交を行う際にも国内の利害関係者の意見により多く配慮し、国内の利害関係者の利益を追求する必要がある。今後、地方政府の間で海洋開発をめぐる競争が激しくなれば、中国政府は海洋開発をめぐる譲歩が難しくなり、結果として中国政府の海洋問題をめぐる対応が強硬化することもありうる。</p>					
助成金を使用した成果に関する発表（インターネットに公表されている場合は URL を記載すること。）					
発表者氏名 (著者・講演者)	発表課題名 (著書名・演題)	発表学術誌名 (著書発行所・講演学会)	学術誌発行年月 (著書発行年月・講演年月)		
YOSHIKAWA Sumie	China's Maritime Silk Road Initiative and Local Government	<i>The Journal of Contemporary China Studies</i> , No.5(2), pp.79-89.	September 2016		